

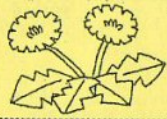
# たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控え室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760



## 無駄の多い中央北地区開発 新たに補償費上乘せ!

どうして?

大判振る舞い?

「中央北地区」の皮革産業関連6業種17社に対して、新たに補償費1億9200万円を支払う補正予算が、12月議会に提案され、日本共産党以外の賛成で決まりました。昨年の皮革工場への補償費89億円に比べて、

「関連業種は、原則的には、公共事業として直接補償の対象にはできない」となっているにも関わらず、皮革組合の申し出により、関連業種を支援するための経費を一時金として皮革組合に補助金として交付するという内容です。

事業凍結し、見直しを!

見直しを!

土地は地権者が所有したまま、今年度は、土地借り上げ料、約8000万円、土地代、3億7000万円が、予算化されています。

成の休止分、約9600万円、市福祉金の廃止分、9400万円、財源確保と称して、市民負担増、水道代の値上げ分、約3億円分、国民健康

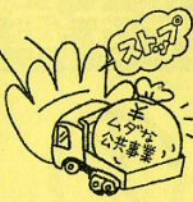
又、皮革工場の下水道代は、平成16年度だけで、約7000万円が免除。平成9年度から16年度までの免除累計額は、約7億円におよびます。

「赤字再建準用団体にならないように」と行財政改革SR作戦と称する支出の削減を進めています。

今年度は、高齢者交通費助

認定した寄与度、貢献度等を加味した額をもって決定する」というとても曖昧な内容になってきていることから、共産党議員団としては、反対の態度をとりました。

この補償費は、皮革工場全廃を前提に、支払われているもの。昨年は、当初予算54億円に対して、市の独自基準まで設けて35億円の上乗せ、共産党以外の賛成で議会が可決。当初の1.6倍89億円もの補償費が支払われます。



康保険改定分、約4億8000万円など・・・市民生活

共産党は、問題の多い中央北地区開発事業を一時凍結し、財政困窮の原因を総括し、将来進める段階になった

時は、市民参加で意見をつのり、市民合意で進めることを提起しています。

自治体本来の税金の使い方

方のため、奮闘しています!

誰もが大切にされていると実感

できる街づくりにむけて全力で

がんばります。みんなの声を

議会に、議会の報告をみな

さんに届くように。憲法

をくらしに生かしましょう

黒田みち



### ごまめの歯ざり

今年、全国で143万人、川西市では1662人が、成人式を迎えました。

新成人が夢と希望をもって自己実現できるよう願うと同時に、今の若者を取り巻く厳しい状況に思いをはせないわけにはいきません。

世界的にみて、異常に高い授業料。経済的理由で進学できない子ども。教育ローンで借金まみれの家庭。働く20代の半数が、低賃金・不安定雇用の非正規社員・・・

憲法で保障された学ぶ権利、働く権利、人間らしく生きる権利が、ないがしろにされています。



成人式にて・・・

憲法9条・25条・13条  
平和 基本的人権 幸福追求権  
メッセージを配布



「勝ち組」と「負け組」、すべてが「個人責任」とされ、本来の政治の責任が見えなくされています。  
「時給730円の長時間労働で健康を害し、やむなく転職。恋愛・結婚・育児なんて考えられない・・・」そんな声が集まり、手をつなぎ、サービスクラスをかわり、解雇を撤回させる、若者の行動の輪が広がっています。  
一人の力は小さいけれど、連帯すれば、大きな力になります。そこに、未来の希望があります!若者にエールを送ります。



日本共産党 政策委員長 小池晃さんにきく

貧困の拡大

### 自然現象ではない

—小泉内閣が壊したのは自民党ではなく国民生活だといわれますが……。

1月の第24回党大会で重視してとりあげますが、貧困と新たな社会的格差が広がってきています。とくに低所得層が激増しています。

失業率が依然として高く、パート、派遣、アルバイト、フリーターなど低収入で不安定な労働者が増えています。また、社会保障改悪が、増加する高齢者世帯に大きな打撃を与えています。

この格差や貧困の拡大は、自然現象ではありません。増税や社会保障改悪といった負担増路線、雇用の流動化など、小泉「改革」がもたらした結果です。与党の06年度税制「改正」大綱や政府予算案はいっそう拍車をかけるものです。与党の税制大綱は、定率

# 格差広げる政治 ただす年に 温かい連帯の力で

しを立て直すには——。日本共産党の小池晃政策委員長・参院議員に聞きました。ことしそこの痛みをなんとかしたい。小泉「構造改革」に反撃し経済とく



減税を廃止し、さまざまな庶民増税を押し付ける一方で、大企業減税は形を変えて存続させています。

06年度予算案は、「国債発行を30兆円以下におさえた」といいますが、庶民増税に加えて、社会保障と地方向け予算を切り捨てるなど、庶民と地方に痛みを押し

つけたことによるもので、ムクナ大型公共事業や軍事費などにはメスが入っていません。

小泉首相は道路特定財源を「一般財源化する」と宣言しましたが、最終的に一般財源化したのは国と地方で総額約6兆円の1%にすぎません。

## 国民の怒り 列島に広く

—国民が反撃をする年にしたいですね。

小泉内閣が始まってから、これまでとこれから先、負担増は総額で13兆円を超えます。1月からは負担増・給付減のオンパレードです。国民の怒りが列島に広がるのは間違いないと

思っています。悪に反対し、人間らしい雇

用を求める——という三つの分野でのたたかいで、私たちは、社会的な連帯の力で反撃をしようと呼びかけています。

また、「財政赤字が大変だから、国民の負担もやむを得ない」という誤った宣伝を打ち破ることが必要です。

莫大（ばくだい）な赤字をつくったのは、大型公共事業や軍事費など税金のムダ遣いをしてきた歴代自民党内閣です。この責任をすりかえて、国民に「痛みを耐えろ」というのはまったくお門違いです。

## 世論の変化 肌で実感

—たたかいはすでに始まっていますね。

ある民放の討論番組に呼ばれたときのことです。デレクターから「自民党や民主党は経団連から献金を

「小さな政府」「官から民へ」など、とにかく「民間に任せればうまくいくかのよ」な宣伝は、最低限のルールを投げ捨て、国の責任放棄を合理化するものです。去年を振り返っても、例えばJR西日本の悲惨な事

故や、マンション耐震強度偽装問題など、その破たんは明りょうです。国民のくらしの分野を競争原理やもうけ第一主義にゆだねれば、結局、一番大事な国民の安全・安心が壊されることが証明されています。

もらっているから、「大企業の減税をなぜ放置するんだ」といえるのは共産党しかない」といわれました。私たちの主張と立場に、注目と関心が寄せられているのを実感します。

各地の運動で、消費税廃止各野連などが、署名用紙とチラシを全戸配布して訪問したら5分の1以上の世帯から署名が集まったとか、新聞の意見広告の取り組みで予想以上の賛同者が集まったなど、熱い反応が返ってきています。

暮らしが成り立たずに命を絶つような人を地域から出さないための生活相談活動や、孤立する青年に呼びかけて人間らしい雇用を守る活動も大切です。地域に深く根差した共産党らしい、あたたかい社会的連帯の活動を大いに呼びかけていくつもりです。

家族みんなで楽しく読める 赤旗日曜版 月ごめ 800円

